

令和4年度

# 歳入歳出予算の概要

(一般会計・特別会計)



愛知県大口町

～みんなで進める自立と共助のまちづくり～

# 目 次

1	はじめに	P.3
(1)	会計別予算規模	P.4
(2)	令和4年度主な新規事業等	P.5
	令和4年度主な新規事業概要	P.6
2	歳入(一般会計)	
(1)	歳入内訳(項目別)	P.10
(2)	自主財源と依存財源	P.11
(3)	町税の状況	P.12
3	歳出(一般会計)	
(1)	歳出内訳(目的別)	P.13
(2)	歳出内訳(性質別)	P.14
(3)	歳出内訳(節別)	P.15
(4)	委託料の内訳	P.16
(5)	電算システム関連経費	P.17
	【付属資料】町の予算を家庭の家計簿に置き換えると?	P.18
4	令和4年度一般会計当初予算主要事業一覧	P.19
(1)	主要事業等概要(所属別)	P.20
5	令和4年度特別会計当初予算概要	P.34
6	その他	
(1)	人件費の動向(一般会計)	P.45
(2)	扶助費の動向(一般会計)	P.46
(3)	普通建設事業費の動向(一般会計)	P.47
(4)	公債費の動向(一般会計)	P.48
(5)	財政調整基金と町債(一般会計)残高	P.49
(6)	基金残高推移表	P.50
(7)	財政のあらまし	P.52

## 1 はじめに

令和4年度当初予算編成では、第7次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため行政経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。行政経営計画の策定方針は次のとおりです。

### 令和4年度の行政経営計画策定方針

- 1 「住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげる」を常に意識し、行政経営計画書の策定に取り組むこと。
- 2 まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
- 3 第7次総合計画（中間見直し版）が反映される予算であることを意識し、計画に定める3つのまちづくり戦略「若い世代の定住・子育て支援」「健やかな暮らしづくり」「活力ある産業づくり」を念頭に置いて、計画の実現に向けた計画策定及び予算編成に努めること。
- 4 令和2年度主要施策成果報告書で明らかになった課題に対処するため、その解決に向けた計画及び予算編成とすること。
- 5 国、県の補助制度の情報を最大限把握し、特定財源の確保に努めること。
- 6 土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容を中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、予算措置をすること。
- 7 新規事業や事業の拡充は、費用対効果等を十分に精査し、スクラップアンドビルドや事業の再編成等を併せて検討すること。
- 8 経常収支比率の改善に向け、事業の削減、見直しや、RPAの導入等により業務の効率化を図り、人件費をはじめとした経常経費の削減に努めること。
- 9 経常経費については、特に補助費（負担金、補助及び交付金等）と物件費（需用費、役務費、委託料等）についてその必要性を今一度精査して削減を図ること。

### 第7次総合計画の基本目標

まちの将来像「輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち」を実現するための6つの基本目標

- 1 次代を担う子ども・若者の育成
- 2 健康で安心な暮らし
- 3 災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
- 4 人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
- 5 未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
- 6 持続可能な地域経営

## (1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	(参考) 予算規模の推移			
					令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	9,820,000	9,600,000	220,000	2.3	9,500,000	9,400,000	9,000,000	8,000,000
特別会計	4,775,140	4,757,612	17,528	0.4	4,661,510	4,645,922	4,663,030	4,965,220
土地取得特別会計	28,540	266,323	▲ 237,783	▲ 89.3	3	20,462	48,764	47,983
国際交流事業特別会計	1,376	1,458	▲ 82	▲ 5.6	3,549	6,138	5,709	7,178
国民健康保険特別会計	1,903,300	1,865,500	37,800	2.0	1,927,300	2,047,000	2,086,000	2,518,647
後期高齢者医療特別会計	352,487	351,031	1,456	0.4	328,696	308,328	284,578	267,750
介護保険特別会計	1,408,390	1,287,464	120,926	9.4	1,266,123	1,164,647	1,125,409	1,156,331
公共下水道事業特別会計	1,056,268	963,784	92,484	9.6	1,135,839	1,099,347	1,112,570	967,331
次世代育成事業特別会計	24,779	22,052	2,727	12.4	—	—	—	—
合 計	14,595,140	14,357,612	237,528	1.7	14,161,510	14,045,922	13,663,030	12,965,220

(2) 令和4年度主な新規事業等

行政経営計画書の策定にあたり、各部では配分された一般財源の枠内で経常経費を抑制しつつ、懸案事項の解決や将来に向けた新たな一歩を踏み出す事業について、優先順位をつけて予算化しました。主な新規事業等は次のとおりです。

《令和4年度主な新規事業等一覧表》

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	財源					所管部	所管課
			国県補助金	基金	起債	その他	一般財源		
1	町制施行60周年記念事業推進委員会負担金	2,000					2,000	総務部	政策推進課
2	余野学共事務所増設工事	15,960					15,960	地域協働部	地域協働課
3	地域交付金	35,443					35,443		
4	米価下落緊急対策支援事業費補助金	13,334					13,334	まちづくり部	まちづくり推進課
5	尾張北部新ごみ処理施設建設事業費基金積立金	40,000					40,000		環境対策室
6	子ども条例策定（委員報酬・支援委託）	1,280					1,280	健康福祉部	福祉こども課
7	北児童センター駐車場整備工事	4,400					4,400		
8	南・西保育園空調設備設置工事	3,179	2,058				1,121		
9	骨髄提供者支援補助金	210	105				105		健康生きがい課
10	木橋新設工事	63,410		58,000			5,410	建設部	建設課
11	地方道路等整備事業（起債対象）	225,711	7,500		180,000	18,000	20,211		
12	役場南ひろば整備工事	25,400	4,800	20,000			600		
13	余野1号公園整備工事	4,541					4,541		
14	適応指導教室（報酬、工事費）	7,646		5,000			2,646	生涯教育部	学校教育課
15	野外活動施設遊具設置工事	3,000		3,000			0		生涯学習課

令和4年度主な新規事業概要（その1）

**No.1 町制施行60周年記念事業推進委員会負担金**

所管課：政策推進課 款項目(事業)02-01-11(3) (単位：千円)

事業費(千円)		2,000	<b>■目的及び概要</b> 令和4年4月1日に町制施行60周年を迎えるにあたり、60周年記念式典及び記念事業の企画立案、実施を行う推進委員会への負担金  <b>■対象・規模等</b> 推進委員会負担金 2,000千円	<b>■予算措置</b> ・負担金 2,000
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
一般財源		2,000		

**No.2 余野学共事務所増設工事**

所管課：地域協働課 款項目(事業)02-01-09(3)

事業費(千円)		15,960	<b>■目的及び概要</b> 余野学習等共同利用施設事務所を中地域自治組織の事務所として使用するため、事務所を増設します。  <b>■対象・規模等</b> 余野学共事務所増設工事設計監理 1,000千円 余野学共事務所増設工事費 14,960千円	<b>■予算措置</b> ・委託料 1,000 ・工事費 14,960
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
一般財源		15,960		

**No.3 地域交付金**

所管課：地域協働課 款項目(事業)02-01-09(11)

事業費(千円)		35,443	<b>■目的及び概要</b> 地域自治組織の区域を単位に地域の活性化及び住民福祉の向上を目的にする交付金  <b>■対象・規模等</b> ・交流ふれあい事業 1,560千円 ・地域運営事業 9,325千円 ・拠点施設管理運営業務 5,480千円 ・高齢者見守り事業 1,615千円 ・活動団体支援 402千円 ・生活基盤安定支援事業 14,061千円 ・地域福祉向上事業 3,000千円	<b>■予算措置</b> ・交付金 35,443
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
一般財源		35,443		

**No.4 米価下落緊急対策支援事業費補助金**

所管課：まちづくり推進課 款項目(事業)06-01-03(3) (単位：千円)

事業費(千円)		13,334	<b>■目的及び概要</b> 令和3年産の米価下落を受け、主食用米の販売農家に対し、10a当たり8,000円（1俵当たり1,000円（10a当たり8俵収量換算））の補助を行います。  <b>■対象・規模等</b> 主食用米の販売農家	<b>■予算措置</b> ・補助金 13,334
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
一般財源		13,334		

令和4年度主な新規事業概要（その2）

**No.5 尾張北部新ごみ処理施設建設事業費基金積立金**

所管課：環境対策室 款項目(事業)04-02-01(3)

事業費(千円)		40,000	<p>■目的及び概要 尾張北部新ごみ処理施設の建設に向け、令和9年に約4億円の負担金が見込まれます。また、新ごみ処理施設建設後は平均的に年2億2000万円の負担金が見込まれるため、その差額を令和4年から令和8年の5年間で、年4,000万円を積み立てます。</p> <p>■対象・規模等 尾張北部新ごみ処理施設</p>	<p>■予算措置 ・積立金 40,000</p>
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
一般財源		40,000		

**No.6 子ども条例策定(委員報酬・支援委託)**

所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-01(3)

事業費(千円)		1,280	<p>■目的及び概要 大口町で暮らすすべての子どもたちの健やかな成長を願い、子ども条例を策定します。令和4年度は、先進事例の研究と現状分析、子ども及び保護者へのアンケート調査などを行います。</p> <p>■対象・規模等 子ども条例策定委員 12名</p>	<p>■予算措置 ・策定委員報酬 284 ・策定支援委託料 996</p>
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
一般財源		1,280		

**No.7 北児童センター駐車場整備工事**

所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-03(4)

事業費(千円)		4,400	<p>■目的及び概要 施設利用者のための駐車場を整備します。ベビーカーを使用する方や、小さなお子様連れの方にも利用しやすいよう、一台当たりのスペースを広めに確保した駐車場にします。</p> <p>■対象・規模等 20~30台くらい駐車可能</p>	<p>■予算措置 ・工事費 4,400</p>
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
一般財源		4,400		

**No.8 南・西保育園空調設備設置工事**

所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-04(4) (単位：千円)

事業費(千円)		3,179	<p>■目的及び概要 南、西保育園の空調設備の老朽化に伴い、新たに空調設備を設置するための工事を行います。</p> <p>■対象・規模等 大口町立南保育園 1,936千円 大口町立西保育園 1,243千円</p>	<p>■予算措置 ・工事費 3,179</p>
財源内訳	国県補助金	2,058		
	地方債			
	基金			
一般財源		1,121		

令和4年度主な新規事業概要（その3）

■ No.9 骨髄提供者支援補助金

所管課：健康生きがい課 款項目(事業)04-01-01(4)

事業費(千円)		210	<p>■目的及び概要 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等の提供を完了した方及びその方が勤務している事業所に対して補助を行います。</p> <p>■対象・規模等 【補助内容】 提供者1日あたり20,000円、事業所1日あたり10,000円 ※双方上限は7日間です</p>	<p>■予算措置 ・骨髄提供者支援補助金 210</p>
財源内訳	国県補助金	105		
	地方債			
	基金			
一般財源	105			

■ No.10 木橋新設工事

所管課：建設課 款項目(事業)08-01-02(3)

事業費(千円)		63,410	<p>■目的及び概要 歩行者の利便性向上のため、役場南ひろば及びオークマグラウンド等公共施設を繋ぎ、行き来が容易にできるよう新たに人道橋を整備します。</p> <p>■対象・規模等 五条川堤の桜並木を生かした木橋の新設</p>	<p>■予算措置 ・工事費 47,680 ・原材料費 15,730</p>
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金	58,000		
一般財源	5,410			

■ No.11 地方道路等整備事業(起債対象)

所管課：建設課 款項目(事業)08-01-02(6)

事業費(千円)		225,711	<p>■目的及び概要 国道155号の4車線化に合わせて、周辺道路の整備を行います。また、生活道路への通過交通流入を抑制するため幹線道路の整備を行います。</p> <p>■対象・規模等(道路改良工事費) ・中小口8号線 8,250千円 ・大口中央幹線 37,200千円 ・大屋敷62号線 25,000千円 ・下小口認定外道路 7,500千円</p>	<p>■予算措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地測量 21,000</li> <li>・物件調査 26,950</li> <li>・用地鑑定評価 11,000</li> <li>・測量設計業務 24,500</li> <li>・指定管理施設 10</li> <li>・道路改良工事費 77,950</li> <li>・道路用地購入費 28,251</li> <li>・土地改良区除籍料 50</li> <li>・工事負担金 1,000</li> <li>・物件補償等 35,000</li> </ul>
財源内訳	国県補助金	7,500		
	地方債	180,000		
	その他	18,000		
	一般財源	20,211		

■ No.12 役場南ひろば整備工事

所管課：維持管理課 款項目(事業)08-03-04(4) (単位：千円)

事業費(千円)		25,400	<p>■目的及び概要 五条川、役場庁舎に接近し、桜の開花時期には多くの来場が見込まれる当事業地には、外周園路のほか、ラグビーゴール、健康遊具等を設置し多世代の方に利用していただけるよう広場を整備します。また、広場中心部は空地とし、災害時には広く活用できるよう令和3年度に引き続き整備します。</p> <p>■対象・規模等 整備概要(令和4年度)：園路舗装・水飲み場・ラグビーゴール・バスケットゴール等</p>	<p>■予算措置 ・工事費 25,400</p>
財源内訳	国県補助金	4,800		
	地方債			
	基金	20,000		
一般財源	600			

令和4年度主な新規事業概要（その4）

■ No.13 余野1号公園整備工事

所管課：維持管理課 款項目(事業)08-03-04(4)

事業費(千円)		4,541	<p>■目的及び概要 土地区画整理事業にて換地された公園用地において、周辺が農地等であったため、整備を見送っていましたが、周辺の宅地化も進んできたことから整備を行います。 整備に際し、令和3年度に周辺住民の方からアンケートを実施し、段階的に、令和4年度は整地・外周の柵を整備します。</p> <p>■対象・規模等 整備概要：整地・外周整備</p>	<p>■予算措置 ・工事費 4,541</p>
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
	一般財源	4,541		

■ No.14 適応指導教室(報酬、工事費)

所管課：学校教育課 款項目(事業)10-01-02(3)

事業費(千円)		7,646	<p>■目的及び概要 学校に行きたくても登校ができない児童・生徒の心の居場所として自立を支援するため、指導員又は、支援員の増員、適応指導教室の場所を移転し、相談、指導の拡充を行います。</p> <p>■対象・規模等 場所：ふれあいの森2階 整備概要：トイレ改修、照明、電話回線、水道改修等</p>	<p>■予算措置 ・工事費 5,000 ・報酬 2,646</p>
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金	5,000		
	一般財源	2,646		

■ No.15 野外活動施設遊具設置工事

所管課：生涯学習課 款項目(事業)10-06-02(5)

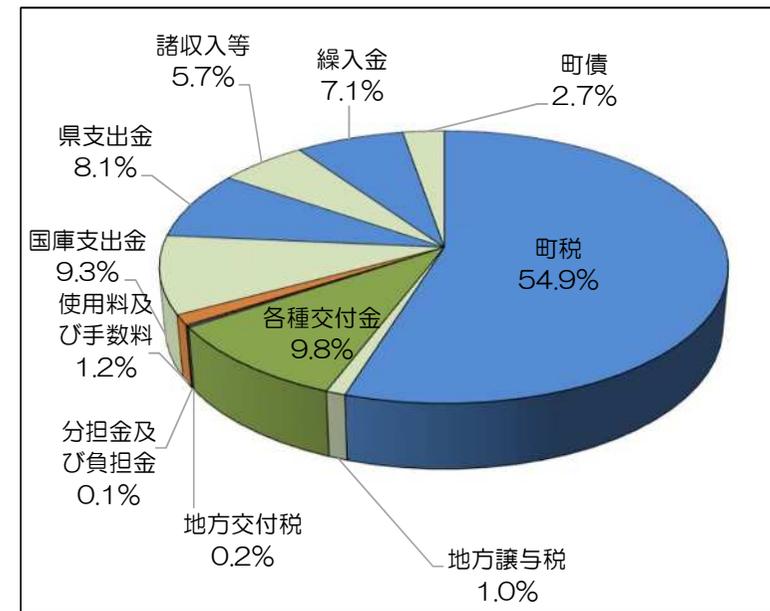
事業費(千円)		3,000	<p>■目的及び概要 白山ふれあいの森に設置されている木製遊具は、定期点検で、腐食等経年劣化により使用不可と判定され撤去する遊具もあるため、新しい遊具を設置します。</p> <p>■対象・規模等 野外活動施設白山ふれあいの森アスレチック場内</p>	<p>■予算措置 ・工事費 3,000</p>
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金	3,000		
	一般財源			

## 2 歳入(一般会計)

### (1) 歳入内訳(項目別)

(単位:千円、%)

項目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
町税	5,392,463	54.9	4,972,989	51.8	419,474	8.4
地方譲与税	96,200	1.0	84,500	0.9	11,700	13.8
利子割交付金	1,700	0.0	2,400	0.0	▲700	▲29.2
配当割交付金	21,900	0.2	20,000	0.2	1,900	9.5
株式等譲渡所得割交付金	14,800	0.1	10,000	0.1	4,800	48.0
法人事業税交付金	146,571	1.5	104,401	1.1	42,170	40.4
地方消費税交付金	704,000	7.2	663,000	6.9	41,000	6.2
環境性能割交付金	29,000	0.3	24,000	0.2	5,000	20.8
地方特例交付金	37,000	0.4	45,000	0.5	▲8,000	▲17.8
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	4,600	0.0	4,800	0.0	▲200	▲4.2
分担金及び負担金	11,238	0.1	11,451	0.1	▲213	▲1.9
使用料及び手数料	117,079	1.2	111,185	1.2	5,894	5.3
国庫支出金	908,749	9.3	1,173,227	12.2	▲264,478	▲22.5
県支出金	793,375	8.1	526,157	5.5	267,218	50.8
財産収入	5,815	0.0	6,237	0.1	▲422	▲6.8
寄附金	65,174	0.7	38,000	0.4	27,174	71.5
繰入金	692,958	7.1	920,483	9.6	▲227,525	▲24.7
繰越金	200,000	2.0	200,000	2.1	0	0.0
諸収入	291,378	3.0	321,170	3.3	▲29,792	▲9.3
町債	266,000	2.7	341,000	3.6	▲75,000	▲22.0
合計	9,820,000	100.0	9,600,000	100.0	220,000	2.3



〔歳入予算の主な増減〕

#### ■町税

法人町民税は、令和元年度以降、税制改正による法人税割の税率の引下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向でしたが、令和4年度は企業収益の改善が進むことが予想され、201,130千円の増額を見込んでいます。

また、固定資産税については、倉庫等の新增築があったことにより、また、安定的かつ堅調に推移していることにより、令和4年度は、208,096千円の増額を見込んでいます。

#### ■国庫支出金

交通安全対策事業費補助金 105,250千円 減額

#### ■県支出金

新あいち創造産業立地補助金 253,883千円 皆増

## (2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
自主財源	6,776,105	69.0	6,581,515	68.6	194,590	3.0
町税	5,392,463	54.9	4,972,989	51.8	419,474	8.4
分担金及び負担金	11,238	0.1	11,451	0.1	▲213	▲1.9
使用料及び手数料	117,079	1.2	111,185	1.2	5,894	5.3
財産収入	5,815	0.0	6,237	0.1	▲422	▲6.8
繰入金	692,958	7.1	920,483	9.6	▲227,525	▲24.7
諸収入等	556,552	5.7	559,170	5.8	▲2,618	▲0.5
依存財源	3,043,895	31.0	3,018,485	31.4	25,410	0.8
地方譲与税	96,200	1.0	84,500	0.9	11,700	13.8
各種交付金等	959,571	9.7	873,601	9.0	85,970	9.8
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
国庫支出金	908,749	9.3	1,173,227	12.2	▲264,478	▲22.5
県支出金	793,375	8.1	526,157	5.5	267,218	50.8
町債	266,000	2.7	341,000	3.6	▲75,000	▲22.0
合 計	9,820,000	100.0	9,600,000	100.0	220,000	2.3

## 〔自主財源と依存財源〕

## ■自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

## ■依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

まちの自立性は、自主財源の割合からみてとれ、大口町は令和元年度までは約7割半で推移してきました。自主財源の範囲で施策選択をし、景気の変動には、財政調整基金を活用しながら、健全な財政運営を維持してきましたが、令和2年度以降は、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による税収減や、公債費の増額により自主財源の割合が減少し、本年は約6.9割となりました。

景気の変動によらない恒常的な町税を確保するため、秩序ある土地活用や企業の再投資への助成等による新たな財源確保、さらには、負担金や使用料・手数料等の見直しなどによって、将来を担う子ども達に多大な負債を残さぬ努力が必要不可欠となります。

### (3) 町税の状況

(単位：千円)

税目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町民税 個人	1,473,900	1,453,539	1,436,147	1,457,535
町民税 法人	942,100	598,100	319,970	521,100
固定資産税	2,943,672	3,041,672	2,992,672	3,200,768
軽自動車税	56,600	59,640	62,200	65,060
町たばこ税	160,000	150,000	162,000	148,000
合計	5,576,272	5,302,951	4,972,989	5,392,463

※数字は、当初予算額

#### 〔町税の状況〕

町税全体では、対前年度比8.4%の増加を見込んでいます。

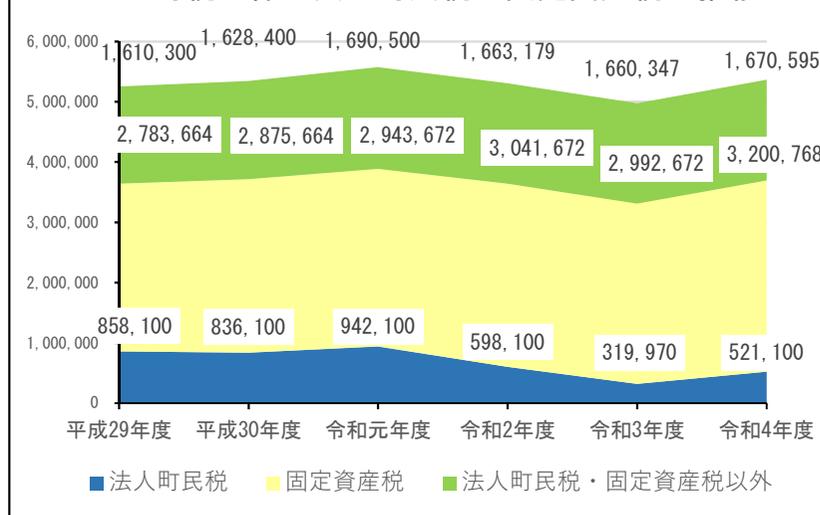
個人町民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、個人所得は徐々に持ち直しの動きが続いているため、対前年度比1.5%の増加を見込んでいます。

法人町民税は、昨年度は税率変更や新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減少となりましたが、今年度は企業収益の改善が進み、対前年比62.9%の増加を見込んでいます。

固定資産税は、倉庫等の新增築があったことにより、安定的かつ堅調に推移しているため、前年度対比7.0%の増加を見込んでいます。

たばこ税については、健康志向の高まり等により、減収を見込んでいます。

#### 町税全体と法人町民税・固定資産税の推移



#### 〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減が、ほぼ法人町民税の増減に比例しており、景気変動及び税率の変更による影響が見られます。今年度は企業収益の改善が進むと予測されるため、前年度と比べると増額を見込んでいますが、町税全体の1割を下回っています。

大口町は法人町民税に支えられた豊かな「まち」という意識や見解を払拭する必要があります。

その一方で、固定資産税は町税全体の約半分以上を占め、他の税目と比較して安定した税収を確保しており、経常的な施策に充てる安定財源と位置付けることができます。

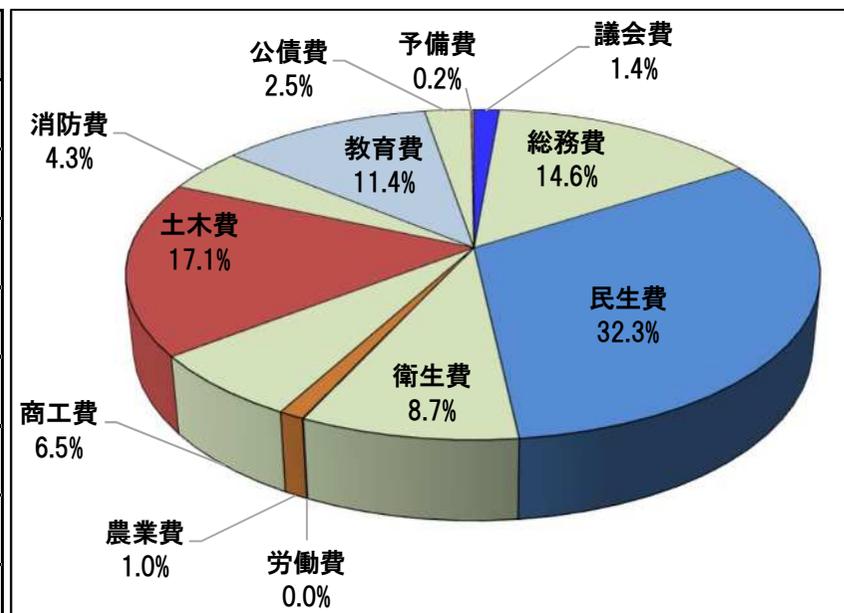
なお本町では、他市町に比べ償却資産分の割合も多いことから、企業の設備投資に注視していきます。

### 3 歳 出(一般会計)

#### (1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
議会費	134,906	1.4	122,440	1.3	12,466	10.2
総務費	1,432,237	14.6	1,378,789	14.4	53,448	3.9
民生費	3,170,004	32.3	3,119,821	32.5	50,183	1.6
衛生費	856,212	8.7	873,255	9.1	▲17,043	▲2.0
労働費	3,229	0.0	3,209	0.0	20	0.6
農業費	100,019	1.0	81,081	0.8	18,938	23.4
商工費	642,662	6.5	167,246	1.7	475,416	284.3
土木費	1,677,444	17.1	1,909,290	19.9	▲231,846	▲12.1
消防費	419,977	4.3	667,227	7.0	▲247,250	▲37.1
教育費	1,120,973	11.4	1,021,395	10.6	99,578	9.7
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	247,335	2.5	241,245	2.5	6,090	2.5
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計	9,820,000	100.0	9,600,000	100.0	220,000	2.3



〔歳出予算の主な増減理由〕

■ 総務費	余野学共事務所増設工事費	15,960千円(新規)
■ 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種委託料	57,865千円(減額)
	乳幼児等予防接種委託料	28,890千円(増額)
■ 商工費	町内企業再投資促進事業補助金	507,767千円(増額)
■ 土木費	町道小口線道路用地購入費	162,847千円(減額)
■ 消防費	大口北防災センター整備工事費	225,648千円(減額)
■ 教育費	西小学校長寿命化改修工事監理	19,481千円(新規)

## (2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	2,101,221	21.4	2,073,767	21.6	27,454	1.3
	扶助費	1,272,823	13.0	1,228,248	12.8	44,575	3.6
	公債費	247,335	2.5	241,245	2.5	6,090	2.5
	小計	3,621,379	36.9	3,543,260	36.9	78,119	2.2
投資的 経費	普通建設事業	1,050,458	10.7	1,458,836	15.2	▲408,378	▲28.0
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小計	1,050,459	10.7	1,458,837	15.2	▲408,378	▲28.0
その他 の経費	物件費	1,833,526	18.7	1,763,475	18.4	70,051	4.0
	維持補修費	46,635	0.5	36,753	0.4	9,882	26.9
	補助費等	1,737,516	17.7	1,329,428	13.8	408,088	30.7
	積立金	326,100	3.3	285,872	3.0	40,228	14.1
	貸付金	43,000	0.4	45,000	0.4	▲2,000	▲4.4
	繰出金	1,146,385	11.7	1,122,375	11.7	24,010	2.1
	予備費	15,000	0.1	15,000	0.2	0	0.0
	小計	5,148,162	52.4	4,597,903	47.9	550,259	12.0
合 計	9,820,000	100.0	9,600,000	100.0	220,000	2.3	

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

義務的経費については、増加傾向にあります。また、「住民生活に直結し、必ず賄わなければならない経費」です。

また、その他の経費で割合を多く占める、物件費（光熱水費や委託料、消耗品費）は、令和4年度は4.0%増額しました。物件費は、経常経費となるため、事業や委託内容の見直しを行うことで経費削減に努めていく必要があります。一方で「道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費」である投資的経費は28.0%の減額となりました。

税収が減少する中、引き続き物件費等の経常経費を削減し、投資的経費の財源を確保し、財源の範囲内で取捨選択しながら事業を行っていく必要があります。

## (2) 歳出内訳 (節別)

(単位：千円、%)

節	主な内容	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員、会計年度任用職員の給与	507,032	5.2	503,441	5.2	3,591	0.7
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	684,940	7.0	679,111	7.1	5,829	0.9
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	511,322	5.2	502,772	5.2	8,550	1.7
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	403,177	4.1	392,313	4.1	10,864	2.8
報償費	講師、委員の謝礼	55,607	0.6	45,817	0.4	9,790	21.4
旅費	出張時の交通費	13,751	0.1	18,734	0.2	▲ 4,983	▲ 26.6
交際費	議長、町長等の交際費	1,793	0.0	1,798	0.0	▲ 5	▲ 0.3
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	508,148	5.2	479,261	5.0	28,887	6.0
役務費	電話、郵便代、保険料	65,481	0.7	60,282	0.6	5,199	8.6
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,282,437	13.1	1,171,351	12.1	111,086	9.5
使用料及び賃借料	各種システム使用料、土地、複写機のリース代	140,985	1.4	142,221	1.5	▲ 1,236	▲ 0.9
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	699,504	7.1	1,017,414	10.6	▲ 317,910	▲ 31.2
原材料費	原料、材料代	15,730	0.2	0	0.0	15,730	100.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	110,107	1.1	255,432	2.7	▲ 145,325	▲ 56.9
備品購入費	物品の購入費	29,714	0.3	20,128	0.2	9,586	47.6
負担金補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,877,632	19.1	1,425,157	15.0	452,475	31.7
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,272,823	13.0	1,228,248	12.8	44,575	3.6
貸付金	商工業振興融資預託金	43,000	0.4	45,000	0.5	▲ 2,000	▲ 4.4
補償補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	39,000	0.4	106,126	1.1	▲ 67,126	▲ 63.3
償還金利子及び割引料	町債の返済金	268,362	2.7	272,413	2.8	▲ 4,051	▲ 1.5
積立金	基金への積立金	326,100	3.3	285,872	3.0	40,228	14.1
公課費	自動車重量税	345	0.0	409	0.0	▲ 64	▲ 15.6
繰出金	特別会計への支出金	948,010	9.7	931,700	9.7	16,310	1.8
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.1	15,000	0.2	0	0.0
合計		9,820,000	100.0	9,600,000	100.0	220,000	2.3

(4) 委託料の内訳

委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その用途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるようにしています。

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	内容及び主な経費
委託料	1,282,437	100.0	1,171,351	100.0	111,086	9.5	
保守点検委託料	63,290	4.9	62,380	5.3	910	1.5	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 3,571 ・空調設備 8,936 ・消防設備 2,720 ・運動遊具等 2,138
協働委託料	37,778	3.0	42,046	3.6	▲4,268	▲10.2	◇大口町NPO登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 2,675 ・町民活動センター活性化事業 11,376 ・五条川堤桜保存事業 1,705 ・まちの魅力発信事業 2,107
設計監理等委託料	142,757	11.1	126,764	10.8	15,993	12.6	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・余野学共事務所増設工事設計監理 1,000 ・給食センター長寿命化調査 300
電算システム開発等委託料	73,427	5.7	21,376	1.8	52,051	243.5	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・インターネット系システム機器更新 39,187 ・地方税共通納税システム対象税目追加対応 16,676
指定管理料	96,987	7.6	92,958	8.0	4,029	4.3	◇指定管理事業者への委託料 ・健康文化センター 32,998 ・体育施設 55,238 ・老人福祉センター「憩いの四季」 8,751
その他	868,198	67.7	825,827	70.5	42,371	5.1	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 6,755 ・新型コロナウイルスワクチン接種 15,400 ・妊婦乳児健康診査 26,189 ・可燃ごみ収集業務 34,296 ・民間保育所運営 121,547 ・スクールバス運行 6,072

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要であることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、その必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	主 な 増 減 等
委託料	195,786	115,447	80,339	69.6	
保守点検委託料	33,479	33,577	▲98	▲0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 強化化対応ネットワーク機器保守 ▲680</li> <li>・ 図書館情報システム 105</li> <li>・ 公会計システム 352</li> <li>・ LGWAN接続用L2スイッチ 88</li> </ul>
電算システム開発委託料 歳入事務電算委託料 システム機器設定委託料	162,307	81,870	80,437	98.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターネット系システム機器更新 39,187</li> <li>・ 地方税共通納税システム対象税目追加対応 16,676</li> <li>・ 小中学校パソコン等機器一式設定業務 12,646</li> <li>・ オンライン申請管理システム導入 6,776</li> <li>・ 総合収納システム地方税共通納税賦課税目追加対応 5,827</li> </ul>
使用料及び賃借料	48,960	48,565	395	0.8	
使用料	48,300	47,905	395	0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ クラウド型被災者支援システム 435</li> <li>・ 法令システム 132</li> <li>・ 地方公会計標準ソフトウェア ▲210</li> </ul>
賃借料	660	660	0	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事給与システム 660</li> </ul>
備品購入費	18,944	6,776	12,168	179.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターネット系機器更新 12,770</li> </ul>
合 計	263,690	170,788	92,902	54.4	

## 町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 令和4年度予算98.2億円を年収480万円（月収40万円）の家庭に例えると…。

光熱水費や通信費（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。  
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収 入		支 出	
給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	224,800円	食費 （人件費）	85,600円
親などからの支援や奨学金など （国県支出金等）	113,200円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	52,000円
金融機関からなどの借金 （町債）	10,800円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、保険料など （物件費・補助費）	145,600円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	28,000円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	2,000円
先月からの繰越し （繰越金）	8,000円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	46,800円
その他 （雑入）	15,200円	借金の返済 （公債費）	10,000円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	42,800円
		貯金等 （積立金）	15,200円
<b>合 計</b>	<b>400,000円</b>	<b>合 計</b>	<b>400,000円</b>

給料・パート収入（自主財源）の割合が高いですが、収入の約3割が親からの仕送りや借金（依存財源）で賄っています。  
金融機関からなどの借金は、家の増改築等（道路整備）に充てるためのものです。

#### 4 令和4年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	財産管理事業	P. 62
2	基幹系システム運用事業	P. 70
3	松江市姉妹都市提携事業	P. 56
4	ふるさと納税事業	P. 56
5	行政区振興事業	P. 80
6	まちづくり活動推進事業	P. 80
7	地域自治推進事業	P. 84
8	コミュニティバス運行事業	P. 72
9	災害対策事業	P. 202
10	商工業振興事業	P. 172
11	シティプロモーション事業	P. 192
12	農業振興事業	P. 166
13	廃棄物処分事業	P. 158
14	ごみ減量・資源化事業	P. 158
15	子ども医療費助成事業	P. 120

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
16	子育て支援事業	P. 124
17	児童手当給付事業	P. 128
18	保育園運営事業	P. 134
19	高齢者福祉事業	P. 112
20	感染症等予防事業	P. 148
21	母子保健事業	P. 154
22	道路整備事業	P. 176
23	地方道路等整備事業（起債対象）	P. 178
24	道路維持管理事業	P. 184
25	町営住宅管理事業	P. 194
26	学校教育管理事業	P. 206
27	野外活動施設管理事業	P. 252
28	図書館運営事業	P. 242
29	町史編さん事業	P. 234

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	行政課	1	総務費	財産管理事業	39,995	<p>本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品管理、施設設備の保守管理等を行います。</p> <p>令和4年度は、玄関自動扉の取替修繕、正副議長室の空調機取替修繕などを行います。また、子どものために活用して欲しいとの想いで寄附していただいた土地の貸付収入を次世代育成事業特別会計へ繰出し、こども未来応援事業で活用します。</p> <p>【継続】10節 修繕料 4,000千円</p> <p>【継続】27節 次世代育成事業特別会計繰出金（こども未来分） 2,587千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;</p> <p>行政財産目的外使用料（庁舎） 121千円</p> <p>普通財産貸付収入 2,835千円</p> <p>普通財産貸付収入（こども未来分） 2,587千円</p> <p>用紙等売払収入 100千円</p> <p>古紙等売払収入 40千円</p> <p>公衆電話使用料 1千円</p> <p>電話使用料 1千円</p> <p>自治体案内図広告料収入 132千円</p>	P. 62
		2	総務費	基幹系システム運用事業	101,975	<p>今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。</p> <p>【新規】12節 オンライン申請管理システム導入 6,776千円</p> <p>【新規】12節 地方税共通納税システム対象税目追加対応 16,676千円</p> <p>【継続】12節 歳入事務電算 8,349千円</p> <p>【新規】13節 クラウド型被災者支援システム 435千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;</p> <p>デジタル基盤改革支援補助金 4,672千円</p> <p>県民税徴収取扱費交付金 15,702千円</p>	P. 70

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	政策推進課	3	総務費	松江市姉妹都市提携事業	2,210	<p>平成27年8月29日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・観光・まちづくりなどを通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を図っていきます。</p> <p>【継続】8節 旅費 2,044千円  ※イベント参加（協働マーケット・水燈路応援事業）  人的交流（職員・歴史&amp;まちづくり関係者等）</p> <p>【継続】18節 国宝松江城マラソン負担金 45千円</p>	P. 56
		4	総務費	ふるさと納税事業	65,174	<p>大口町で生産される食品や物品を返礼品とし、地域の産業を広く周知できる事業、そして貴重な財源確保の方策として今後も充実を図っていきます。令和3年度は、紳士靴、魚介味醂粕漬、漬物など返礼品の種類を大幅に増やしました。</p> <p>【継続】7節 報償費 22,329千円（返礼品）  【継続】24節 積立金 38,207千円（ふるさとづくり基金積立金）  &lt;歳入／特定財源&gt;  ふるさと寄附金 65,174千円</p>	P. 56
地域協働部	地域協働課	5	総務費	行政区振興事業	30,868	<p>行政区が地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう活動等を応援するとともに、各地域の学共の整備や補修などを順次計画的に実施していきます。</p> <p>【継続】10節 需用費  内、学共等光熱水費 7,000千円  学共等修繕料 2,300千円</p> <p>【新規】12節 余野学共事務所増設工事設計監理 1,000千円（新規事業一覧No. 2）  【新規】14節 余野学共事務所増設工事費 14,960千円（新規事業一覧No. 2）  &lt;歳入／特定財源&gt;  行政財産目的外使用料（学習等共同利用施設等） 5千円</p>	P. 80
		6	総務費	まちづくり活動推進事業	20,749	<p>地域住民や活動団体、行政が共に育ち合い、役割分担をしながら、協力できる機運を高めることで、豊かで質の高いまちづくりを推進していきます。</p> <p>【継続】12節 やろ舞い大祭事業協働委託料 2,675千円  【継続】12節 町民活動センター活性化事業協働委託料 11,376千円  【継続】12節 ふれあいまつり事業協働委託料 4,251千円  【継続】18節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円  &lt;歳入／特定財源&gt;  ふるさとづくり基金繰入金 3,675千円</p>	P. 80

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	地域協働課	7	総務費	地域自治推進事業	35,743	<p>平成25年度に設立された3つの地域自治組織が、地域の特性を生かして活動を進めることで、安全安心で暮らしやすい地域であり続けるために、地域自治組織の活動を応援します。令和4年度からは、従来の行政区交付金を地域自治組織単位にまとめて交付する地域交付金制度を新たに創設し、地域の活性化及び住民福祉の向上を応援します。併せて、これまで地域自治組織と協働委託契約を交わしていた運営事業・地域づくり事業についても本交付金に含めることとしました。</p> <p>また、「大口町これからの地域づくり提案書」を受け事務局機能の強化を図るため、事務所の整備等を応援します。</p> <p>【継続】18節 地域自治組織事務所設置（北地域） 300千円  【新規】18節 地域交付金 35,443千円（新規事業一覧No.3）  内、交流ふれあい事業 1,560千円  活動団体支援 402千円  地域運営事業 9,325千円  生活基盤安定支援事業 14,061千円  拠点施設管理運営業務 5,480千円  地域福祉向上事業 3,000千円  高齢者見守り事業 1,615千円</p>	P.84
地域協働部	町民安全課	8	総務費	コミュニティバス 運行事業	66,309	<p>住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。</p> <p>団体との協働により、継続してPR活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいきます。</p> <p>令和4年度は、バス停名称版（南部ルート・中部ルート）の修繕と、時刻表版の改定工事を行います。</p> <p>【継続】12節 バスサポート事業協働委託料 781千円  【継続】12節 バス停看板等作成 2,283千円  【継続】18節 コミュニティバス運行事業負担金 62,521千円  &lt;歳入／特定財源&gt;  ふるさとづくり基金繰入金 781千円  元気な愛知の市町村づくり補助金 1,000千円  コミュニティバス運行支援収入 3,000千円  コミュニティバス広告料収入 2,780千円  ※参考 コミュニティバス運賃収入見込み 11,800千円</p>	P.72

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	町民安全課	9	消防費	災害対策事業	17,464	<p>地震・風水害等の災害に対応できるように各種予算措置をします。</p> <p>【継続】10節 食糧費 1,329千円</p> <p>【継続】12節 防災業務支援サービス委託料 1,425千円</p> <p>【新規】14節 避難所看板設置工事費 1,050千円</p> <p>&lt;歳入/特定財源&gt;</p> <p>南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金 350千円</p>	P. 202
まちづくり部	企業支援課	10	商工費	商工業振興事業	634,157	<p>町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。</p> <p>中小企業に対するセーフティネット施策として、中小企業信用保険法第2条第5項第4号及び第5号、第6項の認定を受け、融資を受けた中小企業に対し、融資保証料補助及び利子補給を行います。</p> <p>また、町内企業の設備投資等への補助事業を継続し、町内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るとともに、平成25年度に創設した中小企業支援事業補助金により企業の人材育成、販路拡大等への取組みを支援します。</p> <p>【継続】18節 商工業振興事業（商工会補助金） 41,000千円</p> <p>【継続】18節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 7,000千円</p> <p>【継続】18節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 14,000千円</p> <p>【継続】18節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 200千円</p> <p>【継続】18節 中小企業支援事業補助金 4,000千円</p> <p>【継続】18節 企業立地促進事業奨励金 19,523千円</p> <p>【継続】18節 町内企業再投資促進事業 507,767千円</p> <p>&lt;歳入/特定財源&gt;</p> <p>げんき商店街推進事業費補助金 10,000千円</p> <p>新あいち創造産業立地補助金 253,883千円</p> <p>ふるさとづくり基金繰入金 15,696千円</p> <p>小規模企業等振興資金融資受託金回収金 40,000千円</p>	P. 172

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
まちづくり部	まちづくり推進課	11	土木費	シティプロモーション事業	7,468	<p>持続的な人口バランスを確保するため、20歳代後半から30歳代といった世帯形成期を中心とした住民の定住促進及び町外転出の抑制をはかります。</p> <p>【継続】12節 まちの魅力発信事業 2,107千円  【継続】18節 移住・定住促進費 4,800千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;  ふるさとづくり基金繰入金 2,107千円</p>	P. 192
		12	農業費	農業振興事業	27,992	<p>農作物の品質向上に対する補助や経営所得安定対策を実施することにより、農業者の経済的安定を目指し生活を守ります。</p> <p>また、農業振興地域整備計画に基づき、優良な農地を確保・保全するとともに、合理的かつ生産性の高い農業を展開するため、都市的土地需要との調整を図りながら計画的な土地利用を推進します。</p> <p>食料自給率の向上を目指した農業振興と農地における町民の理解、参加及び地産地消を推進します。</p> <p>【継続】18節 農業者戸別所得補償制度推進事業費 2,283千円  【新規】18節 米価下落緊急対策支援事業費 13,334千円 (新規事業一覧No.4)</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金 973千円</li> <li>農業人材力強化総合支援事業費補助金 3,750千円</li> <li>多面的機能支払交付金 504千円</li> <li>農業経営基盤強化資金利子補給金 1千円</li> <li>ふるさとづくり基金繰入金 341千円</li> <li>ふれあい農園入園料 110千円</li> <li>農地中間管理事業受託収入 120千円</li> </ul>	P. 166

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
まちづくり部	環境対策室	13	衛生費	廃棄物処分事業	255,459	<p>廃棄物を適正処理することにより、町内環境の向上を目指します。</p> <p>【継続】12節 可燃ごみ収集業務 34,296千円</p> <p>【継続】24節 江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金積立金 8,000千円</p> <p>【新規】24節 尾張北部新ごみ処理施設建設事業基金積立金 40,000千円 (新規事業一覧No.5)</p> <p>&lt;歳入/特定財源&gt;</p> <p>可燃ごみ(家庭系)収集手数料 11,182千円</p> <p>江南丹羽環境美化センター解体事業基金預金利子等収入 29千円</p> <p>江南丹羽環境管理組合大口町交付金 4,854千円</p> <p>可燃ごみ(事業系)収集袋売払収入 5,499千円</p>	P.158
		14	衛生費	ごみ減量・資源化事業	89,000	<p>廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。</p> <p>【継続】12節 資源物収集運搬業務委託料 21,003千円</p> <p>【継続】12節 容器包装プラスチック類処理業務委託料 9,400千円</p> <p>【継続】12節 資源リサイクルセンター補助業務委託料 4,811千円</p> <p>【継続】12節 有機資源運搬処理等委託料 12,956千円</p> <p>【継続】12節 有機資源保管所管理委託料 3,677千円</p> <p>&lt;歳入/特定財源&gt;</p> <p>行政財産目的外使用料 18千円</p> <p>粗大ごみ処理手数料 1,700千円</p> <p>資源ごみ等売払収入 2,638千円</p> <p>太陽光発電電力売払収入 9千円</p> <p>使用済小型家電等売払収入 29千円</p>	P.158
健康福祉部	戸籍保険課	15	民生費	子ども医療費助成事業	150,100	<p>中学校卒業までの子どもの入院及び通院に係る医療費、高校生等(18歳到達年度末)までの入院に係る医療費を助成します。</p> <p>【継続】19節 子ども医療費扶助費 148,000千円</p> <p>&lt;歳入/特定財源&gt;</p> <p>子ども医療費補助金 35,298千円</p> <p>子ども医療費支給事務費補助金 538千円</p>	P.120

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉子ども課	16	民生費	子育て支援事業	136,075	<p>「第2期大口町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指したさまざまな事業やサービスの充実を図っていきます。子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園や認定こども園に対して、国の「公定価格」を給付費として施設に支払います。新制度未移行幼稚園の授業料については月額25,700円を上限に無償化し、さらに保育の必要性のある3～5歳児及び0～2歳児のうち住民税非課税世帯を対象に、預かり保育や認可外保育施設の利用料を給付（上限あり）しています。</p> <p>また、令和4年度は「子ども条例」の策定に着手します。</p> <p>【新規】01節 子ども条例策定委員報酬 284千円(新規事業一覧No.6)</p> <p>【新規】12節 子ども条例策定支援委託料 996千円(新規事業一覧No.6)</p> <p>【継続】18節 幼稚園施設型給付費 3,145千円</p> <p>【継続】18節 施設等利用給付費 116,862千円</p> <p>【継続】18節 地域型保育給付費 1,000千円</p> <p>【継続】18節 幼稚園給食費 4,812千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;</p> <p>子どものための教育・保育給付交付金 1,561千円</p> <p>子育てのための施設等利用給付交付金 58,431千円</p> <p>子ども・子育て支援交付金 943千円</p> <p>施設型教育・保育給付費等負担金 499千円</p> <p>子育て支援施設等利用給付費負担金 3,001千円</p> <p>私立幼稚園授業料等軽減補助金 26,214千円</p> <p>地域子ども・子育て支援事業費補助金 223千円</p> <p>施設型教育・保育給付費等補助金 274千円</p> <p>私立幼稚園授業料等軽減補助金 500千円</p> <p>ふるさとづくり基金繰入金 961千円</p>	P. 124

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書																			
			款	事業名																						
健康福祉部	福祉子ども課	17	民生費	児童手当給付事業	456,135	<p>次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定されています。</p> <p>①所得制限額未満</p> <table border="0"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>月額15,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前（第1・2子）</td> <td>月額10,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前（第3子以降）</td> <td>月額15,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>月額10,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②所得制限額以上</td> <td>月額5,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p>【継続】19節 児童手当扶助費 456,000千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>児童手当費負担金（国庫）</td> <td>319,633千円</td> </tr> <tr> <td>児童手当費負担金（県費）</td> <td>68,183千円</td> </tr> </table>	3歳未満	月額15,000円		3歳以上小学校修了前（第1・2子）	月額10,000円		3歳以上小学校修了前（第3子以降）	月額15,000円		中学生	月額10,000円		②所得制限額以上	月額5,000円		児童手当費負担金（国庫）	319,633千円	児童手当費負担金（県費）	68,183千円	P.128
3歳未満	月額15,000円																									
3歳以上小学校修了前（第1・2子）	月額10,000円																									
3歳以上小学校修了前（第3子以降）	月額15,000円																									
中学生	月額10,000円																									
②所得制限額以上	月額5,000円																									
児童手当費負担金（国庫）	319,633千円																									
児童手当費負担金（県費）	68,183千円																									

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	18	民生費	保育園運営事業	424,881	<p>養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。</p> <p>公立3園、私立1園の体制で町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指しています。</p> <p>【継続】12節 民間保育所運営委託料 121,547千円</p> <p>【継続】12節 おむつ処理委託料 616千円</p> <p>【継続】18節 民間保育所運営費補助金 19,358千円</p> <p>【継続】18節 保育対策等促進事業費補助金 3,308千円</p> <p>【新規】18節 保育対策等総合支援事業費補助金 667千円</p> <p>【新規】18節 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 1,888千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;</p> <p>保育園利用者負担金 10,682千円</p> <p>延長保育利用料 2,900千円</p> <p>公立保育園利用者負担額 34,093千円</p> <p>子どものための教育・保育給付交付金 56,303千円</p> <p>子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 102千円</p> <p>子ども・子育て支援交付金 2,060千円</p> <p>保育士等処遇改善臨時特例交付金 1,888千円</p> <p>施設型教育・保育給付費等負担金 24,456千円</p> <p>1歳児保育実施費補助金 1,215千円</p> <p>第三子保育料無料化事業費補助金 555千円</p> <p>低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 230千円</p> <p>地域子ども・子育て支援事業費補助金 2,060千円</p> <p>ふるさとづくり基金繰入金 732千円</p> <p>主食代等受入金（保育士分等） 7,904千円</p> <p>親子通園事業給食費 210千円</p> <p>保育園研修生実習負担金 88千円</p> <p>休日保育利用料 275千円</p> <p>副食代受入金（園児分） 14,304千円</p>	P. 134

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	健康生きがい課	19	民生費	高齢者福祉事業	34,857	<p>高齢者福祉施策を推進するため、外出支援サービス事業や大口町コミュニティー・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 また、住み慣れた地域及び家庭で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援等のサービスや包括的な支援を切れ目なく提供できる体制づくりを進めます。</p> <p>【継続】12節 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料 1,793千円  【継続】12節 高齢者緊急一時保護事業委託料 165千円  【継続】18節 尾張北部権利擁護支援センター負担金 1,917千円  【継続】18節 大口町コミュニティー・ワークセンター補助金 16,940千円  【継続】19節 外出支援サービス事業扶助費 5,400千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;  寝具洗濯乾燥消毒サービス事業利用料（高齢者分） 25千円</p>	P. 112
		20	衛生費	感染症等予防事業	123,120	<p>感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診個別通知等での勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。 令和4年度は、子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨の再開とキャッチアップ接種について、対象者への周知や予診票の送付等を行います。</p> <p>【継続】12節 乳幼児等予防接種委託料 101,046千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;  特定感染症検査等事業費補助金 1,328千円  風しんワクチン接種事業補助金 1千円</p>	P. 148

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	健康生きがい課	21	衛生費	母子保健事業	36,586	<p>妊娠・出産・育児を通して母性や父性が育まれ、乳幼児が愛され、かつ心身ともに健やかに育つように、包括的な支援を行っていきます。</p> <p>子育て世代包括支援事業として、保健師及び保育士（コンシェルジュ）がすべての妊産婦、乳幼児の状況を継続的に把握し、相談を通して、関係機関との連絡調整を行いながら妊産婦や乳幼児等にとって必要なサービス支援を切れ目なく提供していきます。</p> <p>また、医療機関と連携して母親が最も支援を必要とする出産後早期からの支援として、育児不安の強い妊産婦に対する家庭訪問の実施や、自宅での養育が困難な産婦に対し産後ケア事業を行っていきます。</p> <p>【継続】12節 妊婦乳児健康診査 26,189千円  内、産婦健康診査 1,700千円  多胎妊婦【新規】 109千円  新生児聴覚検査【新規】 900千円</p> <p>【継続】12節 妊娠・出産包括支援事業委託料 424千円  【新規】17節 保健センター用備品購入費（屈折検査機器等） 1,320千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;  子ども・子育て支援交付金 247千円  母子保健衛生費国庫補助金 1,957千円  地域子ども・子育て支援事業費補助金 247千円  一般不妊治療費助成事業補助金 225千円</p>	P. 154
建設部	建設課	22	土木費	道路整備事業	88,615	<p>道路の拡幅や歩道設置等の改良工事を行います。</p> <p>令和4年度の主な工事としては、木橋新設工事、大口桃花台線・豊三線の舗装工事及び河北一丁目の橋梁架替工事を行います。</p> <p>【継続】14節 道路改良工事費 18,800千円  【新規】14節 木橋新設工事費 47,680千円（新規事業一覧No.10）  【新規】14節 橋梁架替工事費 5,954千円  【新規】15節 木橋原材料費 15,730千円（新規事業一覧No.10）</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;  明日のまちづくり基金繰入金 58,000千円</p>	P. 176

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
建設部	建設課	23	土木費	地方道路等整備事業（起債対象）	225,711	<p>道路整備の中でも先行して実施していかなければならない路線について、起債の対象として整備を進めます。</p> <p>令和4年度の主な路線として、秋田21号線、内津々線、大口中央幹線、大屋敷62号線、高橋替地線の道路改良工事を行います。</p> <p>【継続】12節 設計監理等委託料 83,450千円（新規事業一覧No.11）</p> <p>【継続】14節 道路改良工事費 77,950千円（新規事業一覧No.11）</p> <p>【継続】16節 道路用地購入費 28,251千円（新規事業一覧No.11）</p> <p>【継続】21節 物件補償等 35,000千円（新規事業一覧No.11）</p> <p>&lt;歳入/特定財源&gt;</p> <p>交通安全対策事業費補助金 5,000千円</p> <p>道路改良事業費補助金 2,500千円</p> <p>県道協定負担金 18,000千円</p> <p>地方道路等整備事業債 180,000千円</p>	P.178
	維持管理課	24	土木費	道路維持管理事業	105,315	<p>安全で安心できる生活環境を維持するため、道路施設の維持管理に努めます。</p> <p>令和4年度は、垣田2号線の側溝整備、県道宮後小牧線の歩道拡幅及び通学路上のグリーンベルトの新設・再塗装などを行います。</p> <p>【継続】12節 道路樹木維持管理委託料 10,809千円</p> <p>【継続】12節 道路側溝浚渫委託料 7,500千円</p> <p>【継続】14節 道路維持工事費 52,400千円</p> <p>【継続】14節 道路拡幅工事費（県費対象） 22,000千円</p> <p>&lt;歳入/特定財源&gt;</p> <p>道水路占用料 23,600千円</p> <p>道路改良事業費補助金 8,500千円</p> <p>ネーミングライツ料（歩道橋） 200千円</p>	P.184

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
建設部	維持管理課	25	土木費	町営住宅管理事業	28,859	<p>生活困窮者の居住の安定を図るため、施設の適切な維持管理に努めます。 令和4年度は、令和元年度作成の「大口町町営住宅等長寿命化計画」に基づき、植松住宅C E棟の屋上防水等工事、サッシ等建具取替工事、小口住宅A B棟の内装改修工事を行います。</p> <p>【継続】10節 修繕料 2,540千円 【継続】12節 委託料 2,352千円 【継続】14節 町営住宅改修工事費 23,850千円</p> <p>&lt;歳入/特定財源&gt; 行政財産目的外使用料 18千円 町営住宅使用料 4,628千円 社会資本整備総合交付金 6,490千円</p>	P. 194
生涯教育部	学校教育課	26	教育費	学校教育管理事業	77,897	<p>令和3年度より配布した児童生徒タブレットの故障、破損等に迅速に対応し、令和4年度は、学校内パソコン等の電子機器の更新に伴う設定業務を行います。 令和4年度より、アレルギー疾患等を有する児童生徒が「学校生活管理指導表」を作成した際の費用を助成します。 また、学校に行きたくても登校ができない児童・生徒の心の居場所として自立を支援するため、指導員又は、支援員の増員、適応指導教室の場所を移転し、相談、指導の拡充を行います。</p> <p>【継続】1節 会計年度任用職員報酬 12,634千円 (新規事業一覧No.14) 【新規】10節 GIGAスクール用タブレット修繕費 3,780千円 【新規】12節 小中学校パソコン等機器一式設定業務委託料 12,646千円 【新規】14節 適応指導教室工事費 5,000千円 (新規事業一覧No.14) 【新規】18節 学校生活管理指導表作成助成金 360千円</p> <p>&lt;歳入/特定財源&gt; 教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業) 800千円 学校基本調査事務市町村交付金 7千円 明日のまちづくり基金繰入金 5,000千円</p>	P. 206

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
生涯教育部	生涯学習課	27	教育費	野外活動施設管理 事業	7,500	<p>町民が安全で快適に学習できるよう施設を整備します。また、町民が気楽に集まり教養や技術を習得することができる機会を提供し「明るく、楽しく、豊かに」生きることの一助とします。</p> <p>令和4年度は、新しい遊具の設置工事を行います。</p> <p>【新規】14節 野外活動施設遊具設置工事費 3,000千円（新規事業一覧No. 15）</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;</p> <p>野外活動施設使用料 15千円</p> <p>明日のまちづくり基金繰入金 3,000千円</p>	P. 252
	図書館	28	教育費	図書館運営事業	40,450	<p>誰もが生涯にわたって心豊かな充実した人生が送れるように、図書資料の提供に努めるとともに、新たな図書との出会いの場を創出します。また、令和4年度は図書館システム機器更新を行います。</p> <p>【新規】12節 図書館システム移行業務委託料 3,465千円</p> <p>【継続】12節 子どもの読書推進事業委託料 80千円</p> <p>【新規】17節 図書館用品備品購入費 2,090千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;</p> <p>書籍亡失等代金 26千円</p> <p>雑誌スポンサー料収入 154千円</p>	P. 242
町史編さん室		29	教育費	町史編さん事業	15,386	<p>昭和57年2月に刊行された「大口町史」以降の現代史（戦後から平成末）を記録として残すため、令和元年度に町史編さん室が設置されました。町民が調査協力員となって資料を作成し、その資料を町民が執筆委員・専門委員となって組織される編集委員に提供し町史を編さんしていく、「町民参加の町史編さん」を標榜し、町民に愛される町史となるよう事業を進めています。新しい町史の刊行は令和4年度末です。</p> <p>【継続】07節 編集委員会学術専門委員 290千円</p> <p>【継続】07節 編集委員会専門委員 168千円</p> <p>【継続】07節 編集委員執筆委員 90千円</p> <p>【継続】07節 調査協力員 320千円</p> <p>&lt;歳入／特定財源&gt;</p> <p>ふるさとづくり基金繰入金 50千円</p>	P. 234

## 5 令和4年度特別会計当初予算概要

### ◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得することを目的とした会計です。令和4年度は、内津々線用地を先行取得するため諸収入が増額しています。

#### 歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	1	196,299	▲ 196,298	▲ 100.0	土地開発基金預金利子収入 1千円
2 諸収入	28,539	1	28,538	2,853,800.0	土地開発基金借入金 28,539千円
繰入金	0	70,023	▲ 70,023	皆減	
歳入合計	28,540	266,323	▲ 237,783	▲ 89.3	

#### 歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	28,539	1	28,538	2,853,800.0	内津々線用地先行取得費 28,539千円
2 諸支出金	1	266,322	▲ 266,321	▲ 100.0	土地開発基金繰出金 1千円
歳出合計	28,540	266,323	▲ 237,783	▲ 89.3	

## ◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるための事業を行います。  
 なお、令和4年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、海外派遣事業は中止となっています。

### 歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	19	24	▲ 5	▲ 20.8	国際交流事業基金預金利子等収入 19千円
2 繰入金	1,357	1,434	▲ 77	▲ 5.4	一般会計繰入金 1,357千円
歳入合計	1,376	1,458	▲ 82	▲ 5.6	

### 歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	1,376	1,458	▲ 82	▲ 5.6	国際交流事業推進委員会委員報償費 148千円 多文化共生サポート事業 1,213千円
歳出合計	1,376	1,458	▲ 82	▲ 5.6	

## ◆国民健康保険特別会計

国民健康保険は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病重症化予防のための受診勧奨等に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	394,104	389,010	5,094	1.3	一般被保険者国民健康保険税 394,100千円(被保険者見込数 3,850人) 退職被保険者等国民健康保険税 4千円(被保険者見込数 0人)
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
4 県支出金	1,265,437	1,255,143	10,294	0.8	保険給付費等交付金(普通交付金) 1,221,306千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 44,131千円
5 財産収入	2	27	▲ 25	▲ 92.6	財政調整基金預金利子等収入
6 繰入金	197,055	199,739	▲ 2,684	▲ 1.3	保険基盤安定繰入金 77,596千円、未就学児均等割保険税繰入金 3,200千円 職員給与費等繰入金 36,520千円、出産育児一時金等繰入金 3,920千円 財政安定化支援事業繰入金 5,819千円 その他一般会計繰入金 54,000千円、財政調整基金繰入金 16,000千円
7 繰越金	40,000	15,000	25,000	166.7	前年度繰越金
8 諸収入	6,602	6,481	121	1.9	一般被保険者延滞金 3,361千円、退職被保険者等延滞金 1千円 一般被保険者第三者納付金 3,000千円 一般被保険者返納金 200千円、退職被保険者等返納金 30千円 雑入 10千円
歳入合計	1,903,300	1,865,500	37,800	2.0	

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	42,384	43,122	▲ 738	▲ 1.7	一般管理費 39,319千円、連合会負担金 1,022千円 賦課徴收費 1,774千円、運営協議会費 269千円
2 保険給付費	1,232,029	1,222,838	9,191	0.8	一般被保険者療養給付費 1,067,000千円 一般被保険者療養費 14,000千円 審査支払手数料 3,525千円 一般被保険者高額療養費 139,000千円、一般被保険者移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 330千円、外來年間合算 690千円 出産育児一時金 5,883千円、葬祭費 1,500千円、傷病手当金 100千円
3 国民健康保険事業費納付金	585,750	554,828	30,922	5.6	一般被保険者医療給付費 403,815千円 退職被保険者等医療給付費 60千円 一般被保険者後期高齢者支援金等 130,564千円 介護納付金 51,311千円
4 保健事業費	32,076	33,656	▲ 1,580	▲ 4.7	特定健康診査等事業費 23,350千円、疾病予防費 7,231千円 保健衛生普及費 1,495千円
5 基金積立金	3	28	▲ 25	▲ 89.3	財政調整基金預金利子等積立金等
6 諸支出金	1,058	1,028	30	2.9	一般被保険者保険税還付金 1,050千円 退職被保険者等保険税還付金 7千円 償還金 1千円
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0	
歳出合計	1,903,300	1,865,500	37,800	2.0	

## ◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者医療広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。

町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療保険料	306,372	310,496	▲ 4,124	▲ 1.3	特別徴収保険料 171,360千円、普通徴収保険料 134,640千円 滞納繰越分 372千円 (被保険者見込数 3,150人)
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 繰入金	46,000	40,420	5,580	13.8	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5 諸収入	104	104	0	0.0	延滞金 1千円、保険料還付金返還金 100千円 還付加算金 2千円、雑入 1千円
歳入合計	352,487	351,031	1,456	0.4	

## 歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	352,374	350,918	1,456	0.4	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	352,487	351,031	1,456	0.4	

## ◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられるよう、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	312,575	314,072	▲ 1,497	▲ 0.5	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 5,575人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	269,383	246,456	22,927	9.3	介護給付費負担金 232,536千円、調整交付金 12,591千円 地域支援事業交付金 24,256千円
4 支払基金交付金	353,238	319,670	33,568	10.5	介護給付費交付金 339,975千円、地域支援事業交付金 13,263千円
5 県支出金	189,805	173,116	16,689	9.6	介護給付費負担金 176,694千円、地域支援事業交付金 13,111千円
6 財産収入	2	46	▲ 44	▲ 95.7	介護給付費準備基金預金利子等収入 2千円
7 繰入金	277,855	228,781	49,074	21.5	介護給付費繰入金 157,397千円、地域支援事業繰入金 25,567千円 その他一般会計繰入金 45,760千円 低所得者保険料軽減繰入金 11,270千円 介護給付費準備基金繰入金 37,861千円
8 繰越金	300	300	0	0.0	前年度繰越金
9 諸収入	5,222	5,013	209	4.2	第1号被保険者延滞金 30千円 介護予防・生活支援サービス事業利用料 480千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 4,175千円 後期高齢者医療広域連合受託事業収入（一体的実施分） 537千円
歳入合計	1,408,390	1,287,464	120,926	9.4	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	45,070	50,915	▲ 5,845	▲ 11.5	一般管理費 31,108千円、介護認定審査会費 2,510千円 認定調査等費 11,452千円
2 保険給付費	1,263,510	1,132,140	131,370	11.6	介護サービス等給付費 1,204,807千円、審査支払手数料 813千円 高額介護サービス等費 24,270千円、市町村特別給付費 4,290千円 特定入所者介護サービス等給付費 25,730千円 高額医療合算介護サービス等費 3,600千円
3 地域支援事業費	98,808	103,363	▲ 4,555	▲ 4.4	介護予防・生活支援サービス事業費 38,668千円 介護予防ケアマネジメント事業費 4,780千円 一般介護予防事業費 6,052千円、包括的支援事業費 33,534千円 任意事業費 5,711千円、在宅医療・介護連携推進事業費 2,758千円 生活支援体制整備事業費 3,080千円、認知症施策推進事業費 3,584千円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 537千円 審査支払手数料 104千円
4 基金積立金	2	46	▲ 44	▲ 95.7	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	300	300	0	0.0	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,408,390	1,287,464	120,926	9.4	

## ◆公共下水道事業特別会計

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくこととなります。

そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は96.2%となっています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	3,351	55,702	▲ 52,351	▲ 94.0	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	361,862	330,000	31,862	9.7	下水道使用料(対象世帯数見込 7,612世帯)
3 国庫支出金	50,570	35,800	14,770	41.3	社会資本整備総合交付金
4 繰入金	475,297	468,640	6,657	1.4	一般会計繰入金
5 諸収入	19,191	431	18,760	4,352.7	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 429千円 下水道整備協力金 18,760千円
6 町債	145,997	72,500	73,497	101.4	公共下水道事業債 124,397千円、流域下水道事業債 21,600千円
財産収入	0	711	▲ 711	皆減	施設売払収入
歳入合計	1,056,268	963,784	92,484	9.6	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	444,994	450,996	▲ 6,002	▲ 1.3	一般管理費 34,813千円、維持管理費 410,181千円
2 下水道建設費	303,466	194,748	108,718	55.8	公共下水道建設工事費 (右岸) 141,820千円 余野・竹田・下小口 (左岸) 30,901千円 仲沖・大屋敷 流域下水道建設事業負担金 (右岸・左岸) 19,615千円 水道管移設負担金 41,746千円 汚水公共ます等設置工事費 39,800千円
3 公債費	304,808	315,040	▲ 10,232	▲ 3.2	長期債元金償還費 259,769千円、長期債利子償還費 45,039千円
4 予備費	3,000	3,000	0	0.0	
歳出合計	1,056,268	963,784	92,484	9.6	

町債(公共下水道特別会計)の残高 (単位：千円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町債残高	3,150,517	2,962,178	2,803,511	2,612,485	2,498,713

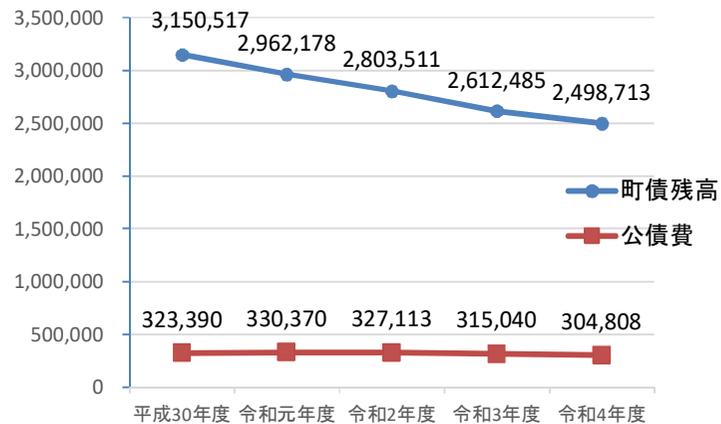
※令和2年度までは決算額。令和3年度は決算見込額。令和4年度は見込み額

町債(公共下水道特別会計)の償還額

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費	323,390	330,370	327,113	315,040	304,808
うち元金	250,873	264,225	268,311	263,351	259,769
うち利子	72,517	66,145	58,802	51,689	45,039

※当初予算額による比較 利率は0.40%~5.50%が適用されています。

(単位：千円)



下水道整備当初は整備面積も多く、借入額が現在の約4倍となっていました。  
 現在は、整備量が減少したため、借入額が少なくなり、整備当初の償還額のほうが借入額よりも多くなっているため、町債残高は減少傾向にあります。

## ◆次世代育成事業特別会計

令和2年度で「社本育英事業特別会計」を廃止し、令和3年度より「次世代育成事業特別会計」を設置しました。寄附金を基に設置した社本育英事業基金を活用した育英事業を実施するとともに、こども未来応援事業として、こども未来基金を活用した私立高等学校等授業料補助や奨学金返還支援を実施します。

### 歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	3	30	▲ 27	▲90.0	社本育英事業基金利子等収入 1千円 こども未来基金利子等収入 2千円
2 繰入金	24,776	22,022	2,754	12.5	一般会計繰入金 4,307千円 社本育英事業基金繰入金 20,358千円 こども未来基金繰入金 111千円
歳入合計	24,779	22,052	2,727	12.4	

### 歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	内 容
1 次世代育成費	24,779	22,052	2,727	12.4	○社本育英事業交付金 (仮称)松江サマースクール(旅費968千円、需用費32千円) 奨学交付金(5万円×21人)1,050千円 奨励交付金(5万円×7人)350千円 校外活動支援分 4,361千円、校外活動キャンセル分 13,598千円 ○こども未来応援事業交付金 私立高等学校等授業料 1,000千円、高等学校等通学費 2,200千円 奨学金返還支援 720千円、次世代育成活動奨励金 500千円
歳出合計	24,779	22,052	2,727	12.4	

## 6 その他

### (1) 人件費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費		1,512,311	1,551,721	2,028,656	2,073,767	2,101,221
うち職員給		979,140	1,005,524	1,002,113	990,769	1,021,312

※当初予算額による比較

(令和2年度は会計年度任用職員制度導入により増加しています。)

※人件費には特別職(町長、議員、各種委員等)の報酬等が含まれます。

※職員給は再任用短時間勤務職員を除きます。

(単位：千円)



### 〔人件費の動向〕

令和4年度の人件費のうち、職員給を見てみると、令和3年度から約30,543千円の増額となっています。

これは、育児休業等からの復帰4名と職員数が増えたことが増額の主要因です。

最近5年間の正職員数は次のとおりです。

平成30年度	169名 (5,794千円)
令和元年度	173名 (5,809千円)
令和2年度	178名 (5,629千円)
令和3年度	176名 (5,629千円)
令和4年度	177名 (5,770千円)

※( )内は、正職員(再任用短時間勤務職員を除く)一人当たりの職員給

定員管理適正化の取組を始めた平成18年度と比較してみると、9名の減員、106,830千円の減額となりました。

参考：平成18年度

職員数 186名

職員給 1,128,142千円

令和4年度再任用短時間勤務職員給  
30,376千円

## (2) 扶助費の動向(一般会計)

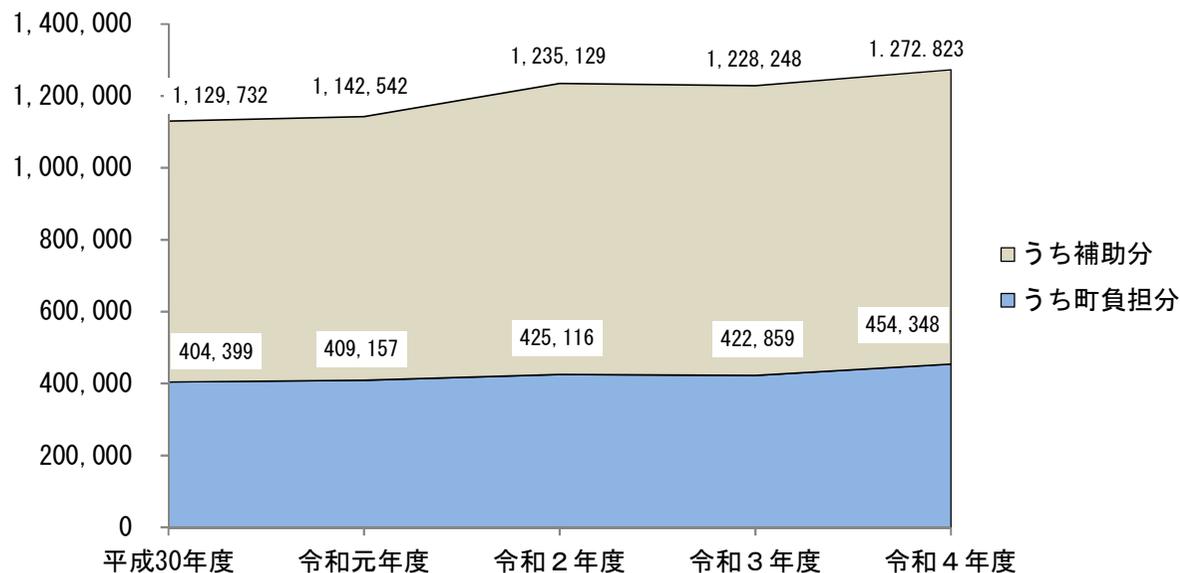
過去5年間の推移

(単位：千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	扶助費		1,129,732	1,142,542	1,235,129	1,228,248
うち町負担額		404,399	409,157	425,116	422,859	454,348

※当初予算額による比較

(単位：千円)



### 〔扶助費の動向〕

令和4年度は、前年度と比較して44,000千円ほど増額となっています。

主な要因としては、障害介護給付費や障害児通所給付費に係る扶助費が増額となっていることです。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分(町負担額)については、令和4年度は前年度に比べて31,489千円の増額となっており、平成23年度以降増加傾向にあります。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

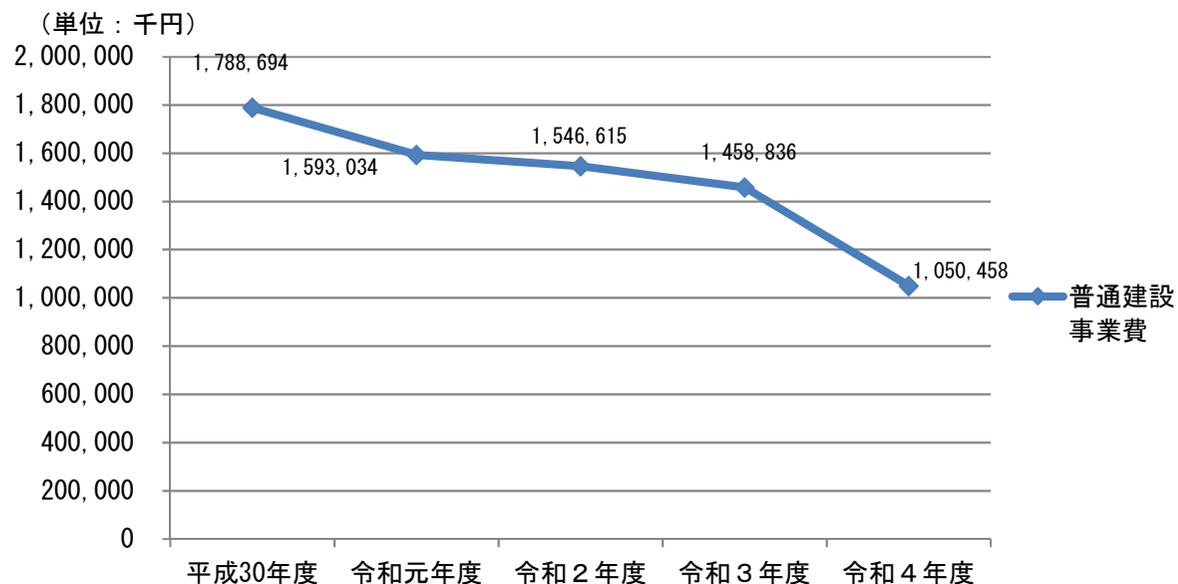
### (3) 普通建設事業費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通建設事業費	1,788,694	1,593,034	1,546,615	1,458,836	1,050,458

※当初予算額による比較



#### 〔普通建設事業費の動向〕

令和4年度は、令和3年度に引き続き役場南ひろばの整備を行います。また、木橋新設工事、余野学共事務所増設工事、防犯灯設置等工事、中学校校舎木製ルーバー塗装等工事などを行います。

道路工事については、大口桃花台線、豊三線の舗装工事及び、秋田21号線、内津々線、大口中央幹線、下小口4号線、大屋敷62号線などの道路改良工事を行います。

修繕事業については、大口町町営住宅等長寿命化計画に基づき、植松住宅CE棟の屋上防水等工事、サッシ等建具取替工事、小口住宅AB棟の内装改修工事を行います。

なお、道路や橋りょうは、長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

#### (4) 公債費の動向(一般会計)

過去5年間の償還額の推移

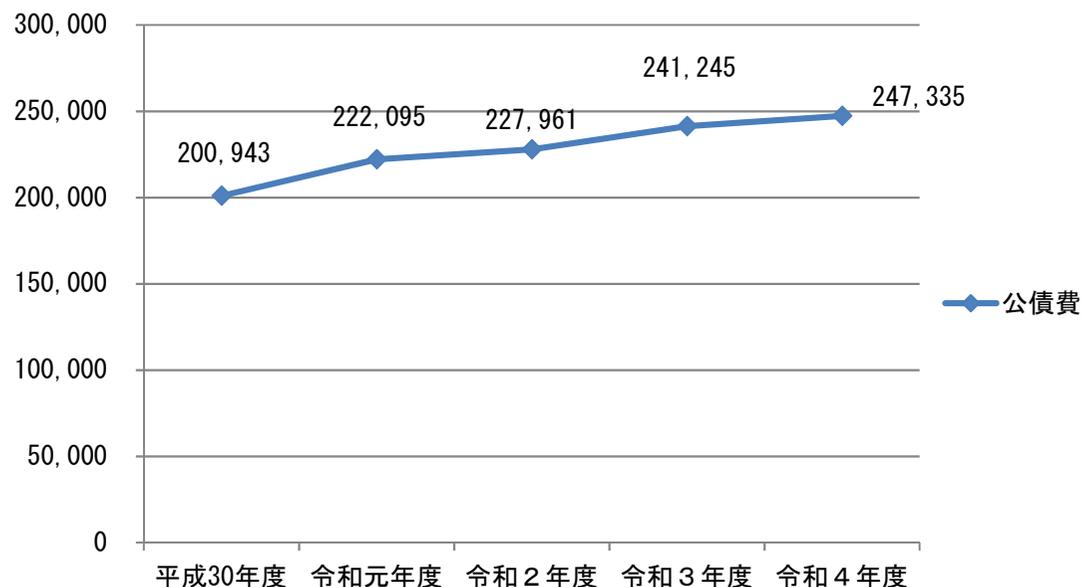
(単位：千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費		200,943	222,095	227,961	241,245	247,335
うち元金		169,865	192,516	200,319	216,100	224,554
うち利子		31,078	29,579	27,642	25,145	22,781

※当初予算額による比較

利率は0.006%~2.00%が適用されています。

(単位：千円)



#### 〔公債費の動向〕

公債費は、公共施設整備等の目的で借り入れた地方債について、その元金及び利子を返済するための費用です。

公債費の動きを見てみると、元金は増加、利子は減少し、償還額全体としては増加しています。

償還額が増加している要因としては、道路整備等に充てる起債額の増加に加え、借入年数が短く1年の償還額が大きくなっていることが挙げられます。

本町の公債費が予算に占める割合は、全国的な水準よりは低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

#### ■町債残高(単位：千円)

平成10年度末	3,103,384
平成20年度末	2,417,948
平成30年度末	2,482,869
令和4年度末見込額	3,315,972

## (5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高

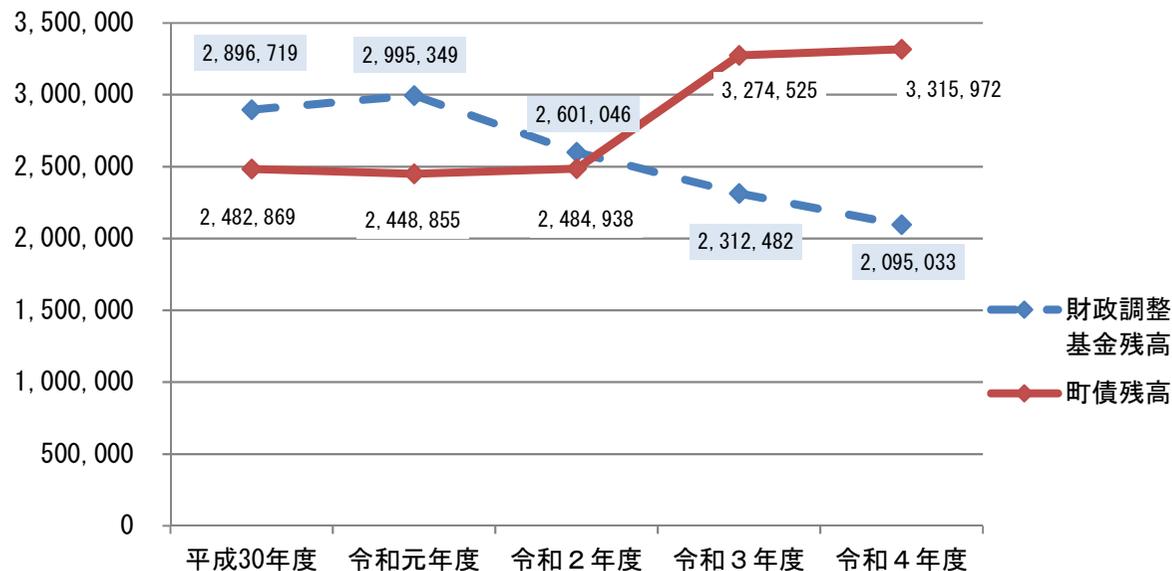
過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金残高	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,312,482	2,095,033
町債残高	2,482,869	2,448,855	2,484,938	3,274,525	3,315,972

※令和2年度までは決算額。令和3年度は決算見込額。令和4年度は見込額。

(単位：千円)



### 〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金は、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため、毎年度の余剰金をストックし、財源が不足する時に取り崩す基金です。

これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合は、財政調整基金を取り崩し、減収分を補てんすることで対応してきました。令和元年10月に法人町民税法人税割の税率が6%に引き下げられ、法人町民税の大幅な減収は恒常的なものとなりました。

令和4年度も基金残高は減少する見込みであり、税の減収分を基金で補うことはいずれ困難な状況となるため、引き続き、経常経費の抑制に努める必要があります。

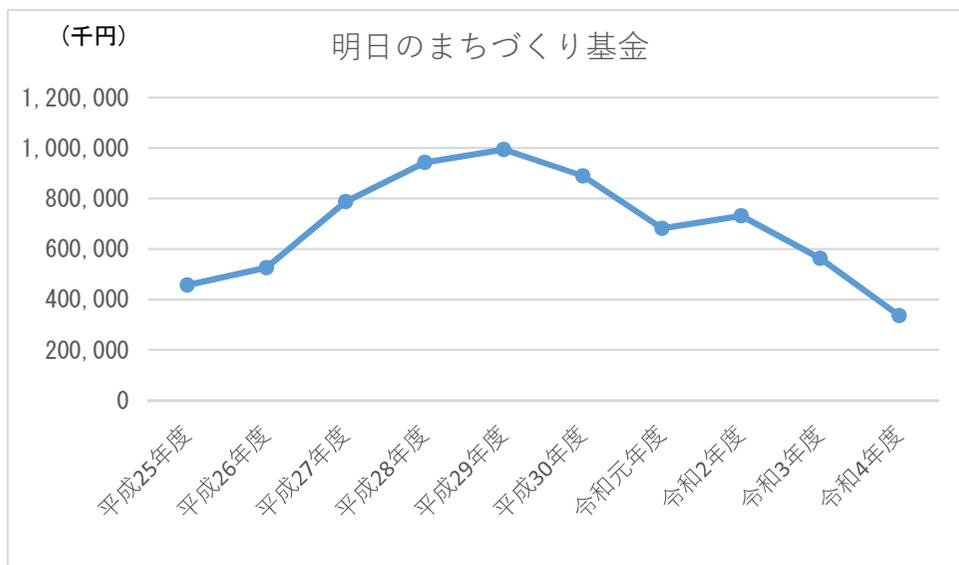
町債の残高は、令和3年度大幅に増額しましたが、これは大口西小学校長寿命化改修工事のために借入れを行ったためです。

## (6) 基金残高推移表

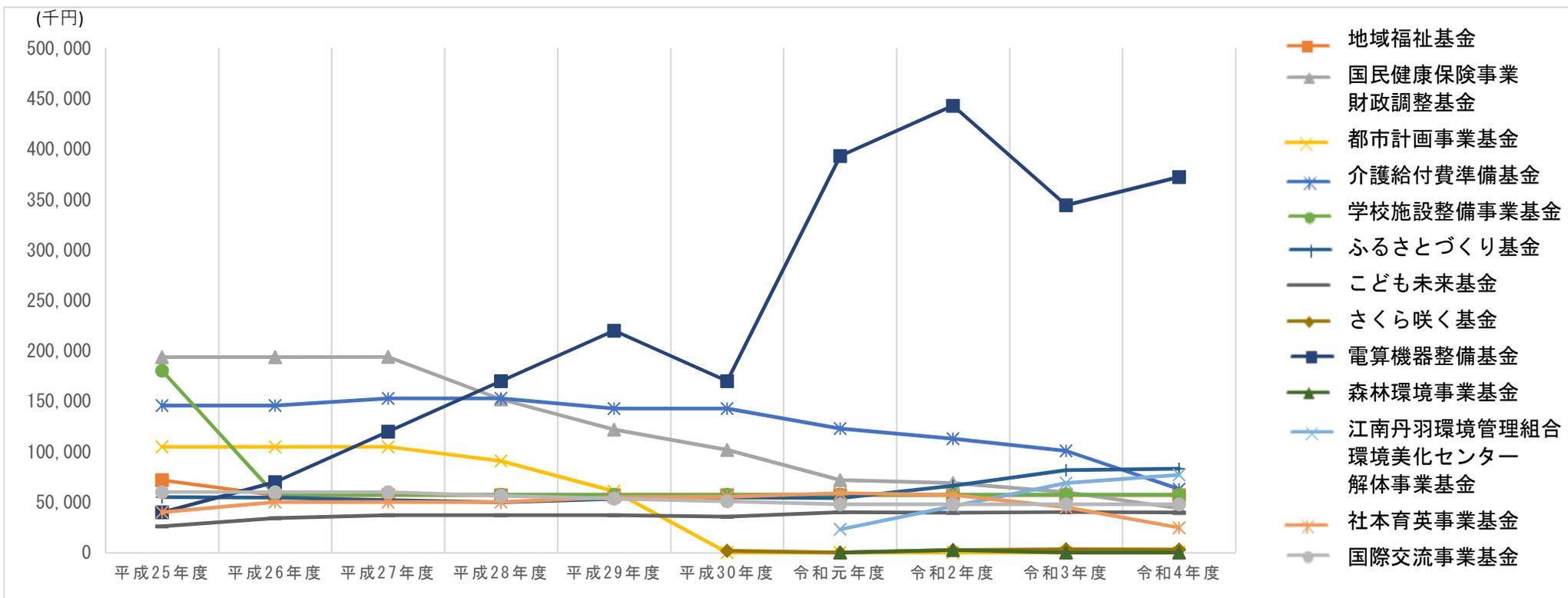
(千円)

項目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,312,482	2,095,033
地域福祉基金	71,846	56,872	56,901	56,907	56,911	56,915	56,919	56,919	56,941	56,965
国民健康保険事業 財政調整基金	193,792	193,862	193,954	151,830	121,845	101,854	71,862	68,862	59,890	43,893
都市計画事業基金	104,806	104,853	104,899	90,912	60,921	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	145,683	145,715	152,814	152,842	142,853	142,864	122,874	112,874	100,785	62,926
学校施設整備事業基金	180,328	57,341	57,368	57,377	57,381	57,385	57,390	57,390	57,412	57,436
ふるさとづくり基金	55,034	54,506	52,117	49,824	53,213	54,709	53,924	66,285	81,782	83,223
明日のまちづくり基金	456,348	526,283	787,790	943,563	994,211	889,620	681,390	730,561	562,409	335,922
さくら咲く基金	26,025	34,126	37,178	37,182	37,185	35,598	40,104	39,612	40,124	39,685
こども未来基金						1,793	100	2,572	3,198	3,087
電算機器整備基金	40,009	70,018	120,069	170,085	220,098	170,114	393,127	443,127	344,497	372,506
森林環境事業基金							0	2,506	0	0
江南丹羽環境管理組合 環境美化センター解体 事業基金							23,000	46,000	69,009	77,038
尾張北部新ごみ処理施設事 業基金										40,000
社本育英事業基金	40,000	50,000	50,000	50,000	55,114	55,144	59,018	57,179	45,044	24,686
国際交流事業基金	60,000	60,000	60,000	56,165	53,517	50,777	47,822	47,822	47,822	47,822
土地開発基金（現金）	112,769	112,786	112,523	130,807	148,263	148,262	23,563	23,564	149,656	121,118
土地開発基金（貸付金）	76,580	76,580	77,756	59,553	42,353	42,354	237,085	237,085	41,989	70,437

※令和2年度までは決算額（各年5月31日時点）、令和3年度は決算見込額（3月補正後）、令和4年度は当初予算額



- **明日のまちづくり基金**  
平成28年度以降、国道41号の6車線化に伴う町内の道路整備をしており、その財源を基金から繰入しているため残高が減少しています。
- **国民健康保険事業財政調整基金**  
平成30年度からの制度改正以降、愛知県から示される国民健康保険事業費納付金に伴う財源不足の補填等に活用しているため、残高が減少しています。
- **電算機器整備基金**  
令和元年度はGIGAスクール構想実現のためタブレット購入費用を積立したため残高が増加しています。
- **江南丹羽管理環境組合環境美化センター解体事業基金**  
現在稼働中のごみ処理施設を、新ごみ処理施設稼働後に解体するための費用を積立てる基金を令和元年度に創設しました。令和10年度までに124,490千円の積立を行います。



## (7) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計当初予算	7,370,000	7,100,000	8,200,000	8,300,000	8,050,000	8,000,000	9,000,000	9,400,000	9,500,000	9,600,000
一般会計歳入決算	7,448,017	7,570,797	8,544,565	8,952,634	8,631,949	7,998,030	9,028,726	9,763,132	12,431,435	
内、町税決算額	4,867,172	5,088,648	5,545,986	5,689,139	5,403,256	5,272,606	5,595,351	5,976,481	5,427,344	
内、法人町民税決算額	804,343	952,949	1,262,856	1,332,021	942,752	717,536	1,001,296	1,229,889	510,848	
一般会計歳出決算	6,984,435	7,349,839	8,286,492	8,307,121	8,350,034	7,620,714	8,776,873	9,266,350	12,171,102	
基準財政収入額	3,808,803	4,285,061	4,483,228	4,844,228	5,069,008	4,671,449	4,630,145	4,912,873	5,337,523	4,684,192
基準財政需要額	3,720,188	3,867,376	3,796,409	3,931,375	3,984,473	4,058,959	4,128,453	4,078,541	4,346,373	4,614,679
財政力指数(単年度)	1.02	1.11	1.18	1.23	1.27	1.15	1.12	1.20	1.24	1.02
標準財政規模	5,048,975	5,612,898	5,849,715	6,296,479	6,580,037	6,061,424	6,004,617	6,368,898	6,965,376	6,033,182
臨時財政対策債発行可能額	84,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	78.9	77.2	74.4	71.1	76.9	79.0	77.6	74.2	81.1	
公債費比率	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 2.1	
実質公債費比率(単年度)	0.4	0.7	0.6	1.0	1.0	1.1	0.5	0.6	1.5	
町債残高	3,007,486	2,812,504	2,749,381	2,853,331	2,753,920	2,647,731	2,482,869	2,448,855	2,484,938	3,274,525
財政調整基金残高	2,236,236	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,312,482

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの

※令和3年度の町債残高及び財政調整基金残高は、見込額によるもの